

# 令和6年度 神栖市 公会計財務書類

一般会計等の概要と財務分析

エスティコンサルティング株式会社

令和8年1月

# 貸借対照表

## 貸借対照表・・・一定時点における財政状態を表したものの

資 産：市が有しているすべての資産（将来世代が享受するであろう便益）

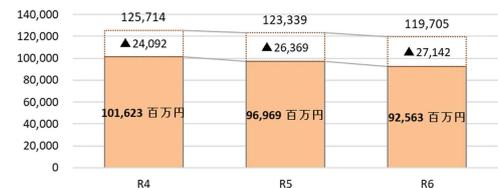
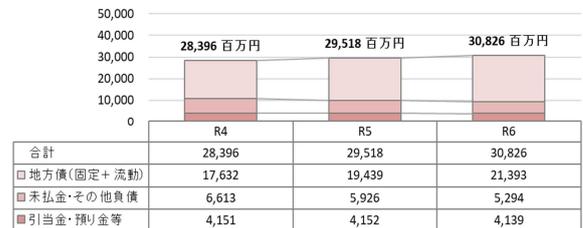
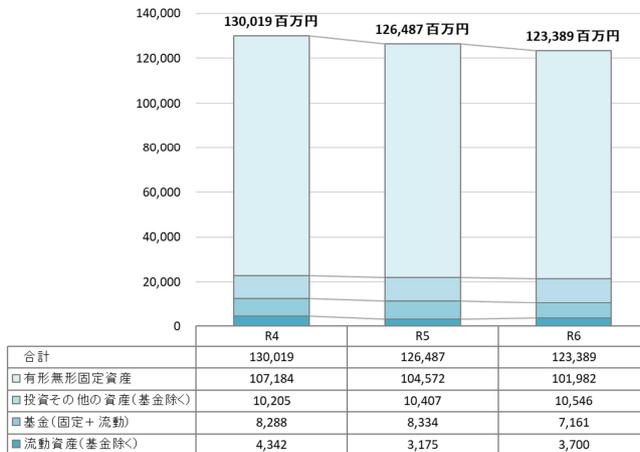
負 債：公債や職員の退職引当金（将来世代が負うであろう負担）

純資産：これまでの世代が負担した市の正味財産

### 一般会計等

(単位:百万円)

	資産の部				負債の部				
	R4	R5	R6	増減	R4	R5	R6	増減	
<b>1 固定資産</b>	<b>119,820</b>	<b>117,459</b>	<b>115,132</b>	<b>-2,327</b>	<b>1 固定負債</b>	<b>25,138</b>	<b>26,071</b>	<b>27,289</b>	<b>1,218</b>
有形固定資産	107,184	104,566	101,977	-2,588	地方債等	16,001	17,658	19,571	1,913
事業用資産	41,278	42,048	41,592	-456	長期未払金				
インフラ資産	63,693	60,847	59,094	-1,752	引当金	2,978	2,946	2,888	-58
物品	2,213	1,671	1,292	-380	その他固定負債	6,159	5,467	4,830	-637
無形固定資産		6	5	-1	<b>2 流動負債</b>	<b>3,258</b>	<b>3,447</b>	<b>3,538</b>	<b>91</b>
投資その他の資産	12,636	12,886	13,149	263	1年内償還予定地方債等	1,631	1,782	1,822	41
投資及び出資金	9,556	9,763	9,853	90	未払金及び未払費用				
投資損失引当金					前受金及び前受収益				
長期延滞債権	307	281	313	32	賞与等引当金	353	371	385	14
長期貸付金	373	392	409	17	預り金	820	835	867	32
基金	2,431	2,480	2,603	123	その他流動負債	454	459	464	5
徴収不能引当金	-30	-30	-29	1	<b>負債合計</b>	<b>28,396</b>	<b>29,518</b>	<b>30,826</b>	<b>1,309</b>
その他投資その他の資産					<b>純資産の部</b>				
<b>2 流動資産</b>	<b>10,198</b>	<b>9,028</b>	<b>8,258</b>	<b>-771</b>	固定資産等形成分	125,714	123,339	119,705	-3,634
現金預金	4,193	3,015	3,540	525	余剰分(不足分)	-24,092	-26,369	-27,142	-772
未収金	126	153	162	9	他団体出資等分				
短期貸付金	37	26	16	-11	<b>純資産合計</b>	<b>101,623</b>	<b>96,969</b>	<b>92,563</b>	<b>-4,406</b>
基金	5,857	5,854	4,558	-1,296	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>130,019</b>	<b>126,487</b>	<b>123,389</b>	<b>-3,098</b>
棚卸資産									
徴収不能引当金	-14	-20	-18	2					
その他流動資産									
<b>資産合計</b>	<b>130,019</b>	<b>126,487</b>	<b>123,389</b>	<b>-3,098</b>					



#### ●資産 123,389 百万円 (△3,098 百万円)

- ・ 固定資産 △2,327 百万円
  - 有形固定資産 △2,588 百万円
  - 投資及び出資金 +90 百万円
  - 基金 +123 百万円
- ・ 流動資産 △771 百万円

#### ●負債 30,826 百万円 (+1,309 百万円)

- ・ 地方債 +1,954 百万円
- ・ その他負債 △637 百万円

#### ●純資産 92,563 百万円 (△4,406 百万円)

当年度は、波崎東部市営住宅建替工事等の資産取得がありました。減価償却による固定資産の価値減少や財政調整基金の取崩しによる流動資産の減少により資産合計は減少となりました。一方で負債は、調整債、公営住宅建設事業債等の起債により増加となりました。結果、資産と負債の差額である純資産は減少となりました。減価償却の進行により資産は減少、起債を財源とした事業の継続により負債は増加という傾向が続いています。

# 行政コスト計算書

## 行政コスト計算書・・・1年間の行政サービス提供にかかったコスト

### 一般会計等

(単位:百万円)

	R4	R5	R6	増減
経常費用	42,805	43,977	44,773	797
業務費用	25,846	25,859	26,655	796
① 人件費	6,041	6,267	6,773	506
② 物件費等	18,907	18,855	19,324	469
(うち、減価償却費)	(5,097)	(5,294)	(5,282)	(-12)
③ その他の業務費用	898	737	558	-179
移転費用	16,958	18,118	18,119	1
① 補助金等	7,928	8,719	8,195	-524
② 社会保障給付	7,064	7,342	7,795	453
③ 他会計への繰出金	1,805	1,864	1,940	76
④ その他	162	193	189	-4
経常収益	732	796	1,057	261
① 使用料及び手数料	311	342	398	55
② その他	421	454	660	206
<b>純経常行政コスト</b>	<b>42,073</b>	<b>43,181</b>	<b>43,716</b>	<b>535</b>
臨時損失	2	11	20	9
臨時利益	125	122	103	-20
<b>純経常費用(純行政コスト)</b>	<b>41,950</b>	<b>43,070</b>	<b>43,634</b>	<b>564</b>

### ● 業務費用 26,655 百万円 (+796 百万円)

給与改定による職員給与費の増加  
 保育所運営委託料の増加  
 ふるさと納税業務委託料の増加  
 ごみ収集袋製造委託料の増加

### ● 移転費用 18,119 百万円 (+1 百万円)

鹿島地方事務組合への分担金の減少  
 医療機能分化・連携再構築整備事業補助金の減少  
 障害福祉サービス費、児童手当等の増加

### ● 経常収益 1,057 百万円 (+261 百万円)

公園使用料の増加  
 鉄塔建替工事に伴う立木伐採補償料

### ● 純行政コスト 43,634 百万円 (+564 百万円)

当年度は経常収益が増加しましたが、経常費用も人件費（職員給与費）および物件費等（主に委託料）が増加し、純行政コストは増加となりました。行政経費や社会保障費の増加傾向により、純行政コストも増加が続いています。

# 純資産変動計算書

## 純資産変動計算書・・・純資産（市の正味財産）の変動

### 一般会計等

(単位:百万円)

	R4	R5	R6	増減
<b>期首純資産残高</b>	<b>103,850</b>	<b>101,623</b>	<b>96,969</b>	<b>-4,653</b>
純行政コスト(△)	-41,950	-43,070	-43,634	-564
財源	39,719	38,735	39,193	458
税金等	28,612	28,315	28,429	113
国県等補助金	11,107	10,419	10,764	345
<b>本年度差額</b>	<b>-2,231</b>	<b>-4,335</b>	<b>-4,441</b>	<b>-106</b>
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額				
無償所管換等	4	-318	35	353
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額				
その他				
<b>当期変動額</b>	<b>-2,227</b>	<b>-4,653</b>	<b>-4,406</b>	<b>247</b>
<b>期末純資産残高</b>	<b>101,623</b>	<b>96,969</b>	<b>92,563</b>	<b>-4,406</b>

### ● 純行政コスト 43,634 百万円 (+564 百万円)

### ● 財源 39,193 百万円 (+458 百万円)

・税金等 +113 百万円  
 定額減税減収補填特例交付金の増加  
 神栖市ふるさとづくり寄附金の増加  
 震災復興特別交付税の減少  
 市民税の減少  
 ・国県等補助金 +345 百万円  
 児童手当交付金の増加  
 教育・保育給付金の増加

### ● 期末純資産残高 92,563 百万円 (△4,406 百万円)

純行政コスト 43,634 百万円を賄う財源として税金等及び国県等補助金が 39,193 百万円であり、純資産は減少となりました。税金等、国県等補助金いずれの財源も前年度より増加しました。

# 資金収支計算書

## 資金収支計算書…1年間の資金収支（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）

一般会計等

(単位:百万円)

	R4	R5	R6	増減
<b>1 業務活動収支</b>	<b>2,021</b>	<b>392</b>	<b>444</b>	<b>52</b>
(1) 業務支出	37,662	38,612	39,501	889
① 業務費用支出	20,703	20,494	21,382	888
(うち、支払利息支出)	(123)	(131)	(148)	16
② 移転費用支出	16,958	18,118	18,119	1
(2) 業務収入	39,683	39,004	39,945	941
① 税込等収入	28,571	28,263	28,375	112
② 国県等補助金収入	10,388	9,965	10,539	574
③ 使用料及び手数料収入	311	343	398	55
④ その他の収入	414	434	633	200
(3) 臨時支出				
(4) 臨時収入				
<b>2 投資活動収支</b>	<b>-5,456</b>	<b>-3,166</b>	<b>-1,660</b>	<b>1,506</b>
(1) 投資活動支出	8,770	5,895	5,058	-837
① 公共施設等整備費支出	5,747	3,469	3,069	-401
② 基金積立金支出	2,592	2,096	1,771	-325
③ その他	431	329	219	-110
(2) 投資活動収入	3,314	2,728	3,398	669
① 国県等補助金収入	719	454	225	-229
② 基金取崩収入	2,368	2,050	2,943	893
③ その他	227	224	229	5
<b>3 財務活動収支</b>	<b>1,823</b>	<b>1,581</b>	<b>1,709</b>	<b>128</b>
(1) 財務活動支出	1,981	1,876	2,013	137
① 地方債等償還支出	1,749	1,644	1,769	125
② その他の支出	233	233	244	12
(2) 財務活動収入	3,805	3,457	3,723	266
① 地方債等発行収入	3,805	3,457	3,723	266
② その他の収入				
<b>当期資金収支額</b>	<b>-1,611</b>	<b>-1,193</b>	<b>494</b>	<b>1,688</b>
<b>期首資金残高</b>	<b>4,984</b>	<b>3,373</b>	<b>2,180</b>	<b>-1,193</b>
<b>期末資金残高</b>	<b>3,373</b>	<b>2,180</b>	<b>2,673</b>	<b>494</b>

●業務活動収支 プラス 444 百万円 (+52 百万円)

・業務費用支出 +888 百万円  
 人件費支出の増加(職員給与費等)  
 物件費等支出の増加(委託料等)

・税込等収入 +112 百万円  
 定額減税減補填特例交付金の増加  
 神栖市ふるさとづくり寄附金の増加

・国県等補助金収入 +574 百万円  
 児童手当交付金の増加  
 教育・保育給付金の増加

●投資活動収支 マイナス 1,660 百万円 (+1,506 百万円)

・公共施設等整備費支出 △401 百万円  
 ・基金積立金支出 △325 百万円  
 ・基金取崩収入 +893 百万円  
 財政調整基金の取崩しによる増加

●財務活動収支 プラス 1,709 百万円 (+128 百万円)

●当年度末資金残高 2,673 百万円 (+494 百万円)

当年度は業務活動収支がプラス 444 百万円、投資活動収支がマイナス 1,660 百万円、財務活動収支はプラス 1,709 百万円であり、資金収支のトータルはプラス 494 百万円と前年度に比しプラス収支に転じています。いずれの収支も前年度より増加となっており資金残高も増加となりましたが、前述の通り財政調整基金を大きく取り崩しているため、流動資産は減少しております。

## 財務指標

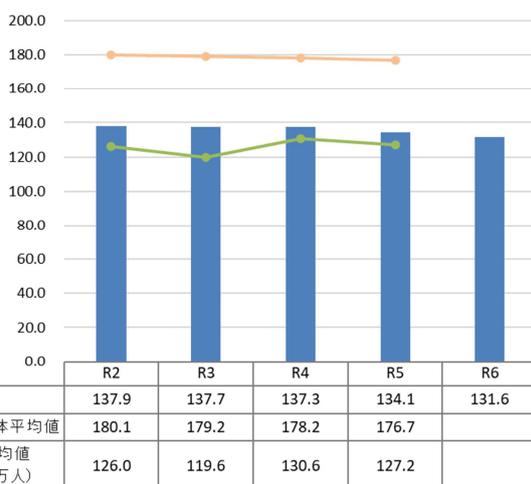
※人口：当該年度1月1日現在の住民基本台帳人口（R6年度93,786人、R5年度94,295人、R4年度94,710人）  
 平均値：（県内） 令和5年度の人口5～10万人の県内11団体平均  
 （都市Ⅱ-2） 令和5年度の類似団体平均 ※令和3年度より類似団体区分が都市Ⅱ-2へ変更

### 1. 住民一人当たり資産額・負債額【資産の状況・負債の状況】

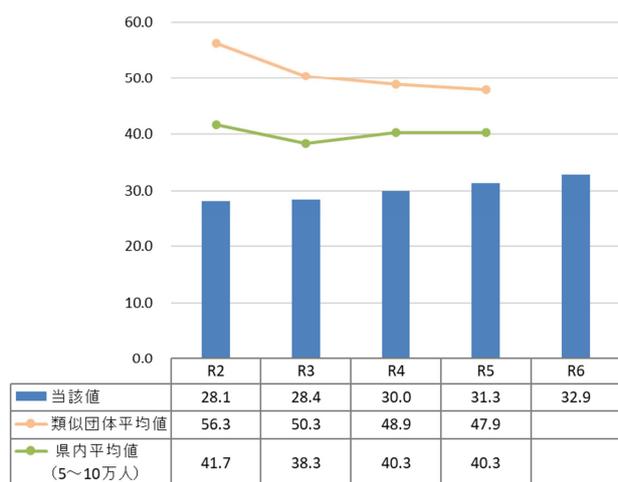
【総資産額または負債額 ÷ 人口】

一般会計等	(単位:千円)	4年度	5年度	6年度	対前年	県内	都市Ⅱ-2
住民一人当たり資産額		1,373	1,341	<b>1,316</b>	△25	1,272	1,767
負債額		300	313	<b>329</b>	16	403	479
比率		4.58倍	4.28倍	<b>4.00倍</b>	△0.28倍	3.16倍	3.69倍

住民一人当たり資産額(万円)



住民一人当たり負債額(万円)



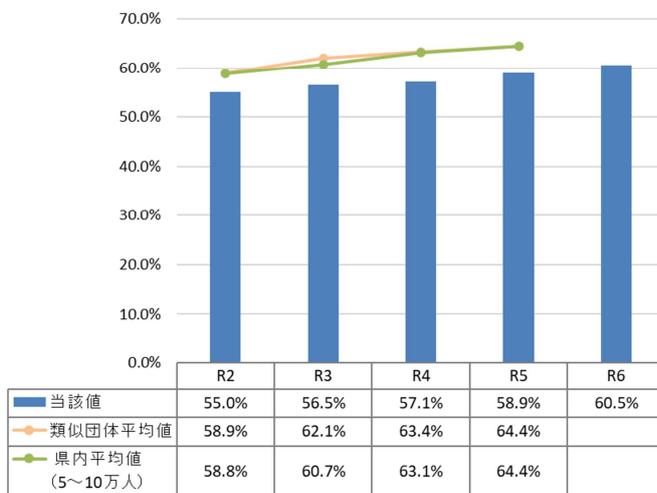
- ・有形固定資産の減価償却や財政調整基金の減少による資産の減少割合が人口の減少割合を上回ったため、住民一人当たり資産額は前年度に比べて減少となっています。
- ・調整債、公営住宅建設事業債、公共施設等適正管理推進事業債等の発行により負債額が増加したため、住民一人当たり負債額が増加しています。平均値と比較して低い水準が続いていますが、平均値は減少から横ばいの傾向にあるのに対し、貴市は増加傾向にあることには留意が必要です。
- ・2つの指標を対比させると、住民一人当たり負債額の約4.0倍の資産を保有しています。資産額の減少と負債額の増加により前年度より△0.28ポイントの減少となりました。平均値と比較すると高い水準にあり、保有する資産額に対する公債の割合が低い水準にあると言えます。

## 2. 有形固定資産減価償却率【資産の状況】

【減価償却累計額 ÷ (有形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定 - 物品 + 減価償却累計額) × 100】  
 資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標となり、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

	4年度	5年度	6年度	対前年	県内	都市Ⅱ-2
一般会計等	57.1%	58.9%	<b>60.5%</b>	1.6%	64.4%	64.4%
全体会計	49.2%	50.8%	<b>51.9%</b>	1.1%	56.4%	-
連結会計	50.4%	50.9%	<b>51.9%</b>	1.0%	-	-

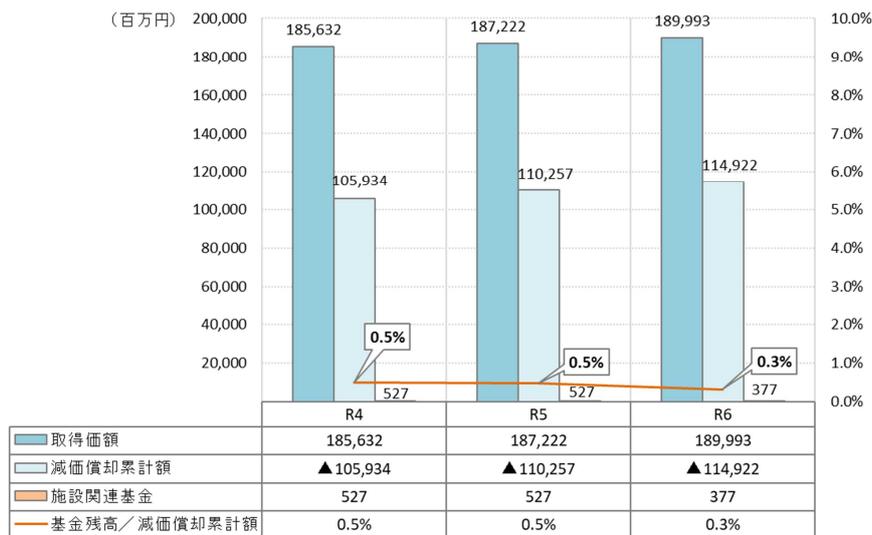
有形固定資産減価償却率(%)



・全会計で増加しましたが、平均値と比較すると低い水準となっております。

・一般会計等において内訳として、事業用資産が59.5%、インフラ資産が61.1%であり、いずれも前年に比べて老朽化が進んでいます。

償却資産と施設関連基金残高



・将来の資産更新必要額を表す減価償却累計額に対する施設関連基金の割合は、当年度は公共施設整備基金の取崩しにより0.3%と減少しています。公共施設等総合管理計画において予定されている将来の更新投資予定額を念頭に、財源の平準化のために特定目的基金を活用するなど、計画的な積み立てを行っていく必要があると考えられます。

### 3. 純資産比率【資産と負債の比率】

$$\text{【純資産} \div \text{資産総額} \times 100\text{】}$$

総資産のうち現役世代により負担している返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表しており、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれています。

	4年度	5年度	6年度	対前年	県内	都市Ⅱ-2
一般会計等	78.1%	76.7%	<b>75.0%</b>	△1.7%	68.3%	72.9%
全体会計	62.7%	61.3%	<b>59.4%</b>	△1.9%	54.7%	—
連結会計	63.6%	61.3%	<b>59.5%</b>	△1.8%	—	—

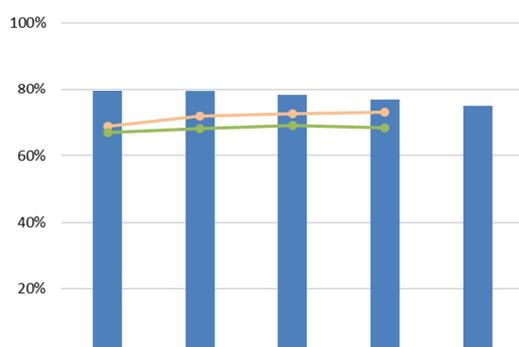
### 4. 将来世代負担比率【資産と負債の比率】

$$\text{【(地方債残高} - \text{特例地方債残高)} \div \text{公共資産合計(有形固定資産} \cdot \text{無形固定資産)} \times 100\text{】}$$

社会資本の整備に公債などの負債でどれだけ負担したのかを表しており、この比率が高いほど将来の世代が負担すべき割合が高いことになります。

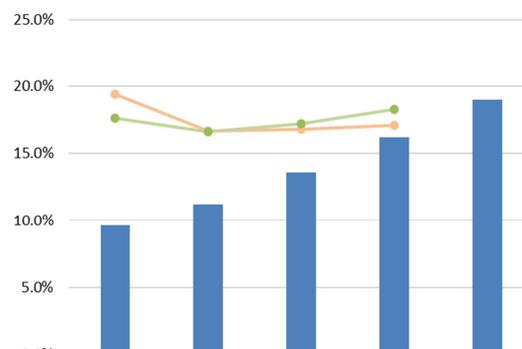
	4年度	5年度	6年度	対前年	県内	都市Ⅱ-2
一般会計等	13.6%	16.2%	<b>19.0%</b>	2.8%	18.3%	17.1%

純資産比率(%)



	R2	R3	R4	R5	R6
■ 当該値	79.6%	79.3%	78.2%	76.7%	75.0%
● 類似団体平均値	68.8%	71.9%	72.6%	72.9%	
● 県内平均値 (5~10万人)	66.9%	68.0%	69.1%	68.3%	

将来世代負担比率(%)



	R2	R3	R4	R5	R6
■ 当該値	9.6%	11.2%	13.6%	16.2%	19.0%
● 類似団体平均値	19.4%	16.7%	16.8%	17.1%	
● 県内平均値 (5~10万人)	17.6%	16.6%	17.2%	18.3%	

- ・純資産比率は平均値と比較すると高い水準にありますが、起債の増加により減少傾向が続いています。併せて、将来世代負担比率は増加傾向にあり、当年度は令和5年度平均値より高い水準となりました。さらに、かみず防災アリーナの割賦債務やリース債務も含めた場合、将来世代負担比率は23.7%まで上昇します。
- ・今後、資産の老朽化が進む一方で人口減により税収入の大幅な増加が見込めないことが想定されておりますので、将来世代の負担が大きならないように、継続して世代間の負担バランスに配慮、留意しながら必要な社会資本整備を実施していく必要があります。

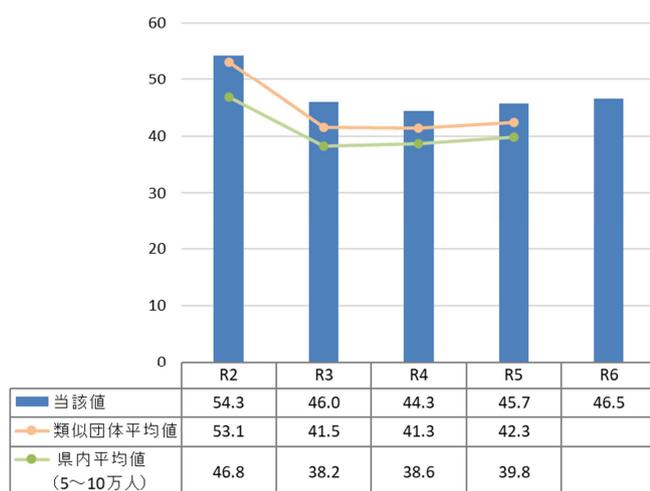
## 5. 住民一人当たりの純行政コスト【行政コストの状況】

【純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口】

行政コストを住民一人当たりで算定することにより、同種の行政サービスをどれだけのコスト水準で実現したかを比較することができます。

(単位:千円)	4年度	5年度	6年度	対前年	県内	都市Ⅱ-2
一般会計等	443	457	<b>465</b>	8	398	423
うち人件費	64	66	<b>72</b>	6	67	—
うち物件費	135	135	<b>138</b>	3	95	—
うち減価償却費	54	56	<b>56</b>	-	49	—
うち補助金等	84	92	<b>87</b>	△5	78	—
全体会計	591	614	<b>623</b>	9	570	—
連結会計	662	688	<b>708</b>	20	—	—

住民一人当たり行政コスト(万円)



・当年度においては、主に人件費や委託料等の物件費の増加により、住民一人当たり行政コストは増加となっています。行政コストの増加と人口減少の影響により増加傾向が続いています。

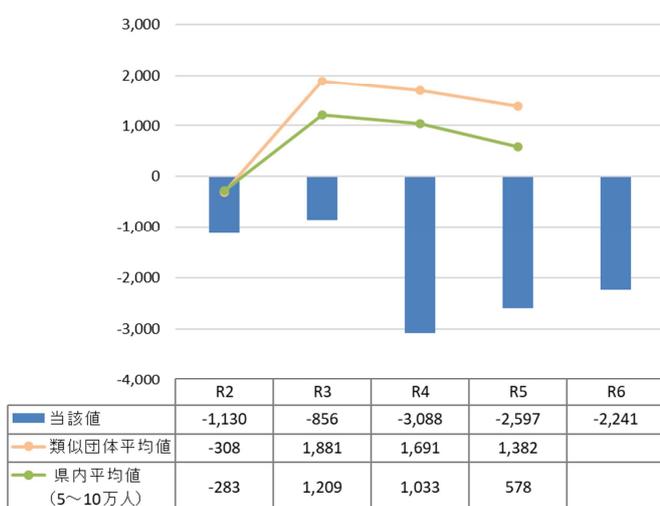
・平均値と比較すると高い水準にあり、県内比較においては特に物件費、補助金等が高い傾向にあります。

## 6. 業務・投資活動収支【負債の状況】

【業務活動収支（支払利息支出を除く） + 投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）】  
 地方債等の債務の元利払いと地方債等の収入を除いた収支を表し、その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税収等でどれだけ賄えているかを示す指標です。  
 持続可能な財政バランスをみる指標として、中長期的に均衡している状態が望ましいといえます。

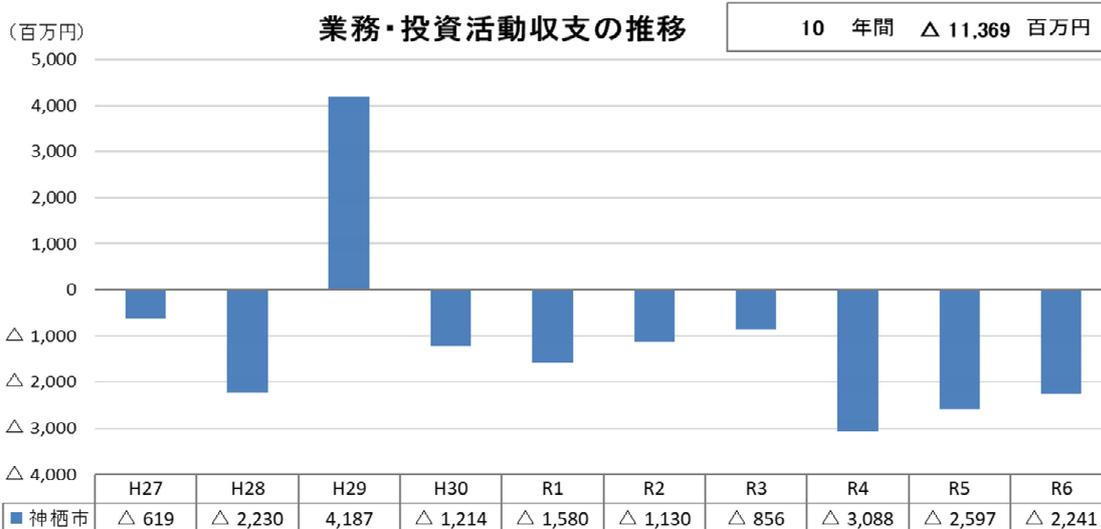
(単位:億円)	4年度	5年度	6年度	対前年	県内	都市Ⅱ-2
一般会計等	△30.9	△26.0	△22.4	3.6	5.8	13.8
全体会計	△25.6	△33.2	△28.0	5.3	7.5	—
連結会計	△40.5	△69.2	△28.7	2.9	—	—

業務・投資活動収支(百万円)



・当年度においては、業務・投資活動収支は前年度に続きマイナスとなっており、投資活動収支の赤字分を起債、基金取崩によって財源を賄っていることを示しています。

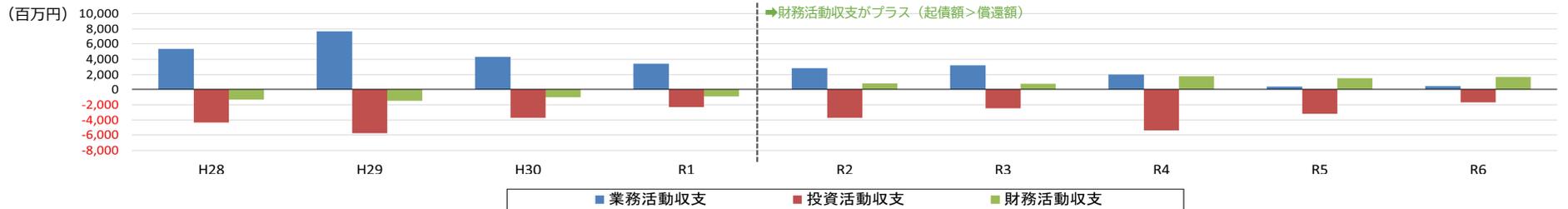
・公共資産投資は大部分が公債財源や基金取崩しにより賄われるため、一時的に基礎的財政収支がマイナスとなることもあります。将来世代に対して便益を提供する社会資本への必要な投資は、公債に過度に依存しすぎない状況であれば問題がないと考えられますが、中長期的に見て収支の均衡を図ることが重要です。



・本市では、平成30年度以降マイナスの状況が続いています。福祉・教育の施設を中心に、整備改修事業を基金や起債を活用し積極的に進めた結果であるといえますが、将来世代負担比率や住民一人当たり負債額が増加傾向にあることも勘案し、プラス収支へと転換を図っていくことが今後の重要な課題となります。

【主な事業と収支の推移】

年度	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6
業務・投資活動収支	△2,230	4,187	△1,214	△1,580	△1,130	△856	△3,088	△2,597	△2,241
税金等		・震災復興特別交付税		・個人市民税の増 ・固定資産税の増 ・子ども・子育て支援臨時交付金	新型コロナウイルス流行 ・法人市民税の減 ・固定資産税の減 ・震災復興特別交付税 ・法人事業税交付金	・法人市民税の減 ・固定資産税の減 ・新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	・法人市民税の増 ・固定資産税の増	・個人市民税の増 ・固定資産税の増 ・神栖市ふるさとづくり寄附金の増	・定額減税減収補填特別金 ・神栖市ふるさとづくり寄附金の増
国県等補助金		・社会資本整備総合交付金(防災アリーナ)	・社会資本整備総合交付金(防災アリーナ) ・保育所等整備交付金 ・産地パワーアップ支援事業補助金	・児童保護費等負担金	・新型コロナ地方創生臨時交付金 ・特別定額給付金 ・臨時特別給付金事業補助金	・新型コロナ地方創生臨時交付金 ・臨時特別給付金事業補助金 ・保健予防費・負担金	・新型コロナ地方創生臨時交付金 ・臨時特別給付金事業補助金		・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 ・児童手当等交付金
主な事業	分庁舎建設		庁舎耐震改修事業						
	認定こども園 はさき建設事業	土合こども園 建設事業	大野原保育所 改築事業		土合地域交流・保健福祉センター建設事業				
	大野原児童館改築事業				うずも児童館新築事業				
	かみす防災アリーナ整備運営事業								
				神栖二中増築		はさきマリニール建設事業			
	液状化対策事業							波崎東部市営住宅建替事業	
									新可燃ごみ処理施設整備事業(鹿島地方事務組合)
			・産地パワーアップ支援事業費補助金 ・国体実行委員会負担金	・防災アリーナ指定管理料の増 ・保育所運営委託料の増 ・プレミアム付商品券事業補助金	・特別定額給付金 ・臨時特別給付金 ・保育所運営委託料の増 ・一般廃棄物処理処分委託料の増 ・地域振興券発行事業補助金	・予防接種委託料の増 ・病院経営基盤強化支援補助金 ・臨時特別給付金	・光熱水費の増 ・臨時特別給付金 ・物価高騰緊急支援交付金	・施設運営委託料の増 ・医療機能分化・連携再構築整備事業補助金	・保育所運営委託料の増 ・定額減税補足給付金 ・価格高騰重点支援給付金



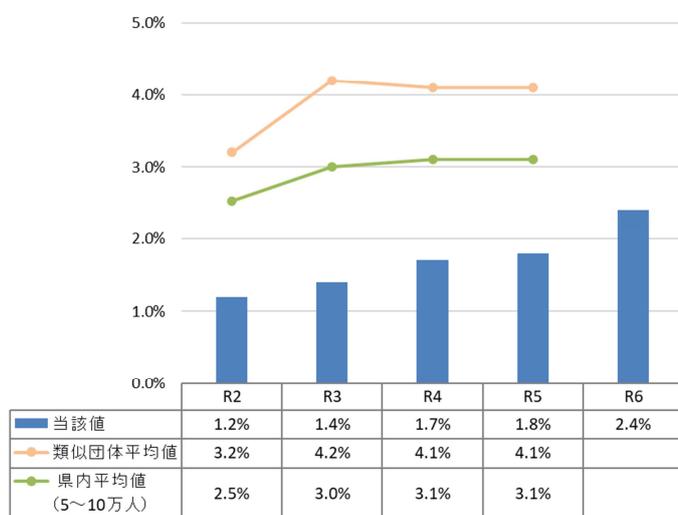
## 7. 受益者負担比率【受益者負担の状況】

【経常収益 ÷ 経常費用】

経常的な行政サービス提供コストである経常費用と行政サービス提供の対価である経常収益を対比し、行政コストのうち受益者が負担している割合を表します。

	4年度	5年度	6年度	対前年	県内	都市Ⅱ-2
一般会計等	1.7%	1.8%	<b>2.4%</b>	0.6%	3.1%	4.1%
全体会計	6.5%	6.4%	<b>6.8%</b>	0.4%	6.7%	—
連結会計	9.4%	9.6%	<b>10.2%</b>	0.6%	—	—

受益者負担比率(%)



・一般会計等においては経常費用・経常収益ともに増加しましたが、収益の増加割合の方が上回ったため前年度に比べて増加しています。  
(※当年度の収益には立木伐採補償料を含む)

・一般会計等においては、平均値と比較すると低い水準にありますが、医療・福祉や子育て支援の充実、学校給食費無償化の継続等を施策として実施した結果と推測されます。適切な受益者負担の比率については今後も検討の余地があるものと考えられます。

## 8. 総括

貴市の公会計財務書類の分析より、特に以下 3 点の財政運営上の課題への対応が必要と考えます。

### 1. 業務・投資活動収支の赤字常態化と黒字化への転換

平成 30 年度以降、政策的経費をその時点の税収等で賄えているかを示す「業務・投資活動収支」がマイナスで推移しています。投資活動の赤字分を地方債や基金の取り崩しで補填する状況が続いていることを示しています。積極的な施設整備事業により一時的なマイナスはやむを得ない側面がありますが、業務活動による黒字幅が縮小する中で公債への継続的な依存は、将来の財政の柔軟性を損なうリスクがあります。そのため、投資の適正化によりプラス収支への転換を図り、中長期的な収支の均衡を実現していくことが重要です。

### 2. 将来世代負担比率の増加と世代間公平性の確保

積極的な施設整備の結果、住民一人当たりの負債額が増加傾向にあります。特に「将来世代負担比率」は、かみす防災アリーナの割賦債務等を含めると 23.7%と類似団体平均よりも高い水準であり、将来世代の負担が相対的に重くなっているといえます。今後、人口減少によって税収の大幅な増加が見込めない中で資産の老朽化対策も重なるため、新たな社会資本整備にあたっては、これまで以上に世代間の負担バランスに配慮した慎重な判断が求められます。

### 3. 行政コストの増加と老朽化対策

物価高騰の影響による行政コスト増加に加え、保有する公共施設やインフラ資産の老朽化が進んでおり、維持管理コストが財政を圧迫し、業務活動収支のプラス幅が縮小している要因となっています。特に、将来の更新費用に対する施設関連基金の割合が 0.3%まで低下している現状を踏まえ、計画的な基金への積み立てが必要です。また、具体的な対応策の一つとして、行政目的別・施設別などの「セグメント別コスト情報」を把握してコスト対効果を可視化し、通常経費の有効なコストコントロールを徹底することは行政改革の一助となるものと考えられます。